

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 株式会社大気社

【英訳名】 Taikisha Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 考二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 3365 5320 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 中川 正徳

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 5338 5053

【事務連絡者氏名】 経理部 経理課長 阿部 大全

【縦覧に供する場所】 株式会社大気社大阪支社
（大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番1号 新ダイビル）
株式会社大気社関東支店
（埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目123番 大栄ツインビルS館）
株式会社大気社中部支店
（愛知県名古屋市中区錦二丁目2番2号 名古屋丸紅ビル）
株式会社大気社塗装システム事業部オートメーション事業所
（神奈川県座間市小松原二丁目14番10号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
完成工事高 (百万円)	49,089	46,394	225,402
経常利益 (百万円)	2,805	2,306	15,085
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,754	1,748	8,841
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,573	135	6,724
純資産額 (百万円)	110,279	111,441	113,649
総資産額 (百万円)	205,819	203,927	223,080
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.51	51.33	259.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	52.3	48.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用の改善などにより個人消費は堅調に推移したものの、製造業が設備投資を控えたことなどにより減速傾向となりました。また、欧州でも英国のEU離脱をめぐる混乱や、外需の悪化などにより成長が鈍化しました。アジアでは中国において、米中貿易摩擦の影響による企業の設備投資や個人消費の減少により回復力が弱まる状況が続き、全体として景気の減速感が強まりました。日本経済は、海外経済の状況を背景に輸出において弱さが見られましたが、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかに回復しました。

当社グループにおける市場環境につきましては、国内市場は電子部品メーカーなどによる投資が好調に推移し、首都圏におけるオフィスビルの建設需要も高い状況が続きました。一方、海外市場は米中貿易摩擦などの影響による不透明感が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における受注工事高は、国内、海外ともに増加し、627億57百万円(前年同四半期比5.9%増加)となり、うち海外の受注工事高は、242億47百万円(前年同四半期比3.5%増加)となりました。

完成工事高は、国内は増加したものの海外で減少し、463億94百万円(前年同四半期比5.5%減少)となり、うち海外の完成工事高は、185億43百万円(前年同四半期比16.1%減少)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は72億89百万円(前年同四半期比1億72百万円減少)、営業利益は23億26百万円(前年同四半期比2億28百万円減少)、経常利益は23億6百万円(前年同四半期比4億99百万円減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億48百万円(前年同四半期比6百万円減少)となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、国内において産業空調分野での電子部品メーカーによる積極的な設備投資を取り込んだことにより増加したものの、中国やタイなどで減少し、前年同四半期を下回りました。完成工事高は、国内では産業空調分野が減少したものの、ビル空調分野が増加し、国内全体としては増加しました。一方、海外ではタイなどで減少し、環境システム事業全体では前年同四半期を下回りました。

この結果、受注工事高は、436億44百万円(前年同四半期比0.1%減少)となりました。このうちビル空調分野は、158億89百万円(前年同四半期比3.9%減少)、産業空調分野は、277億54百万円(前年同四半期比2.2%増加)となりました。完成工事高は、333億51百万円(前年同四半期比1.0%減少)となりました。このうちビル空調分野は、119億8百万円(前年同四半期比33.8%増加)、産業空調分野は214億43百万円(前年同四半期比13.5%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては26億12百万円(前年同四半期比4億19百万円減少)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、中国などで減少したものの北米で増加し、前年同四半期を上回りました。完成工事高は、インド、中国などで増加したものの、前年同四半期に北米において大型案件が大きく寄与したことの反動減となり、前年同四半期を下回りました。

この結果、受注工事高は、191億13百万円(前年同四半期比22.8%増加)となり、完成工事高は、130億42百万円(前年同四半期比15.3%減少)となりました。セグメント損失(経常損失)につきましては、2億90百万円(前年同四半期比1億59百万円の損失減少)となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) (百万円)	増減率 (%)
受注工事高			
環境システム事業			
ビル空調	16,526	15,889	3.9
産業空調	27,163	27,754	2.2
小計	43,689	43,644	0.1
(うち海外)	(9,742)	(8,271)	(15.1)
塗装システム事業	15,565	19,113	22.8
(うち海外)	(13,687)	(15,975)	(16.7)
合計	59,254	62,757	5.9
(うち海外)	(23,429)	(24,247)	(3.5)
完成工事高			
環境システム事業			
ビル空調	8,897	11,908	33.8
産業空調	24,795	21,443	13.5
小計	33,692	33,351	1.0
(うち海外)	(8,657)	(8,278)	(4.4)
塗装システム事業	15,397	13,042	15.3
(うち海外)	(13,434)	(10,265)	(23.6)
合計	49,089	46,394	5.5
(うち海外)	(22,091)	(18,543)	(16.1)

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ10.0%減少し、1,521億39百万円となりました。これは未成工事支出金が21億12百万円増加し、現金預金が167億円、受取手形・完成工事未収入金等が49億62百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ4.3%減少し、517億87百万円となりました。これは投資有価証券が23億68百万円、退職給付に係る資産が2億20百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ8.6%減少し、2,039億27百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ16.3%減少し、826億65百万円となりました。これは未成工事受入金が17億98百万円増加し、短期借入金が71億21百万円、支払手形・工事未払金等が49億25百万円、未払法人税等が23億59百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ7.7%減少し、98億19百万円となりました。これは退職給付に係る負債が1億80百万円増加し、長期借入金が7億97百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ15.5%減少し、924億85百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、1,114億41百万円となりました。これは為替換算調整勘定が3億22百万円増加し、その他有価証券評価差額金が16億2百万円、利益剰余金が5億円それぞれ減少したことなどによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねられるべきものと考えており、当社株券等の大量買付行為を行う大量買付者による当社株券等の買付けの要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様のご判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、大量買付行為を行う大量買付者の中には、その目的等に鑑みて、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を損なう恐れがある場合や株主の皆様にご利益に当社株式の売却を事実上強要する場合等、不適切な大量買付行為が実施される場合も存在すると考えております。

このような当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益に反する不適切な大量買付行為が実施される場合には、株主の皆様が大量買付者による買付け要請に応じるか否かについて判断を行うだけの必要十分な情報及び時間を確保することや当社が大量買付者との交渉の機会を確保することが必要であると考えております。

さらに、継続性を維持した企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保し、向上させるという目的を達成するためには、当社グループ内の各事業会社の位置付けや役割を十分に理解しつつ、より中長期的な観点から将来の展望を見据えて安定的な経営を目指していくことが必要であります。

このように、当社といたしましては、大量買付者による当社株券等の大量買付行為が行われた場合に、株主の皆様が、当社及び当社グループの特性を踏まえた上で、当該大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要十分な情報及び時間を確保すること、また、当社が、大量買付者との交渉の機会を確保することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保し、向上させることにとって不可欠であると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業理念を「永続的に成長し、社会に貢献する会社づくり」、「魅力ある会社づくり」の二点に定めております。この企業理念を実現するために、当社は、付加価値増大を通じたステークホルダーの繁栄、技術を通じた豊かな環境の創造と産業社会の発展、仕事を通じた社員の自己実現、相互信頼・協調・合理性のある組織風土の醸成等を目指しております。このような当社が目指すところを経営ビジョンとして換言したものが「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する。」であります。

以上の企業理念・経営ビジョンに基づき、2020年3月期から2022年3月期までの3ヶ年を計画期間とした中期経営計画の下、環境システム事業及び塗装システム事業を中心とした当社事業の持続的な発展を目指すとともに、企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保し、向上させることに努めてまいります。

また、当社は、企業価値を毀損する最大の経営リスクは法令違反であることを強く認識し、法令順守の実行を通じ、企業価値を高め、広く社会から評価されるべくコーポレート・ガバナンスを一層充実させることを、経営の最重要課題としております。取締役会、監査役会、経営会議、コンプライアンス委員会、内部監査室等の活動を通じて、また、内部統制システムの整備を通じて、建設業法や金融商品取引法をはじめとした関連諸法令の順守に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大量買付行為を行おうとする者に対しては、大量買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

前記取組みが基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

前記取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。

したがいまして、かかる取組みは基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億68百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,082,009	35,082,009	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	35,082,009	35,082,009	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	35,082,009	-	6,455	-	7,297

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,013,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,038,300	340,383	-
単元未満株式	普通株式 30,509	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,082,009	-	-
総株主の議決権	-	340,383	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大気社	東京都新宿区 西新宿8-17-1	1,013,200	-	1,013,200	2.89
計	-	1,013,200	-	1,013,200	2.89

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は1,013,293株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	52,107	35,407
受取手形・完成工事未収入金等	104,705	99,743
有価証券	1,000	1,000
未成工事支出金	2,807	4,919
材料貯蔵品	396	419
その他	8,379	11,106
貸倒引当金	428	457
流動資産合計	168,968	152,139
固定資産		
有形固定資産	10,333	10,337
無形固定資産		
のれん	1,332	1,300
その他	3,318	3,165
無形固定資産合計	4,650	4,466
投資その他の資産		
投資有価証券	29,378	27,010
退職給付に係る資産	5,912	5,692
その他	3,891	4,334
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	39,128	36,984
固定資産合計	54,111	51,787
資産合計	223,080	203,927
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,835	50,910
短期借入金	10,892	3,771
未払法人税等	2,711	352
未成工事受入金	14,778	16,576
賞与引当金	-	967
完成工事補償引当金	787	800
工事損失引当金	407	360
役員賞与引当金	154	-
その他	13,225	8,927
流動負債合計	98,791	82,665
固定負債		
長期借入金	3,076	2,279
役員退職慰労引当金	62	39
退職給付に係る負債	1,370	1,550
その他	6,127	5,949
固定負債合計	10,638	9,819
負債合計	109,430	92,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	84,984	84,484
自己株式	2,476	2,476
株主資本合計	96,208	95,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,842	10,240
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	164	486
退職給付に係る調整累計額	572	260
その他の包括利益累計額合計	12,578	10,990
非支配株主持分	4,862	4,742
純資産合計	113,649	111,441
負債純資産合計	223,080	203,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
完成工事高	49,089	46,394
完成工事原価	41,627	39,104
完成工事総利益	7,461	7,289
販売費及び一般管理費	4,907	4,963
営業利益	2,554	2,326
営業外収益		
受取利息	83	68
受取配当金	211	220
不動産賃貸料	26	26
為替差益	2	-
貸倒引当金戻入額	-	0
その他	69	54
営業外収益合計	393	369
営業外費用		
支払利息	52	54
不動産賃貸費用	5	6
為替差損	-	234
貸倒引当金繰入額	0	-
持分法による投資損失	58	76
その他	25	18
営業外費用合計	142	389
経常利益	2,805	2,306
特別利益		
固定資産処分益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産処分損	7	3
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	7	3
税金等調整前四半期純利益	2,800	2,304
法人税、住民税及び事業税	251	273
法人税等調整額	668	301
法人税等合計	920	575
四半期純利益	1,880	1,729
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	125	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,754	1,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,880	1,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	1,601
繰延ヘッジ損益	18	3
為替換算調整勘定	909	310
退職給付に係る調整額	278	317
持分法適用会社に対する持分相当額	14	12
その他の包括利益合計	307	1,594
四半期包括利益	1,573	135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,605	160
非支配株主に係る四半期包括利益	32	25

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	60百万円	32百万円
受取手形裏書譲渡高	7百万円	7百万円
電子記録債権	3百万円	29百万円
支払手形	1,110百万円	814百万円
電子記録債務	2,610百万円	2,098百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	468百万円	523百万円
のれんの償却額	48百万円	23百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,703	50.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,248	66.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	33,692	15,396	49,089	-	49,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	33,692	15,397	49,089	0	49,089
セグメント利益又は損失()	3,031	449	2,581	224	2,805

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額224百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)222百万円及びその他の調整額1百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	33,351	13,042	46,394	-	46,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	33,351	13,042	46,394	-	46,394
セグメント利益又は損失()	2,612	290	2,321	14	2,306

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 18百万円及びその他の調整額 3百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	51.51円	51.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,754	1,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,754	1,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,068	34,068

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月15日付で公表した業務執行取締役を対象とした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT = Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」といいます。)の導入に伴い、2019年8月9日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

- (1) 処分期日 2019年8月26日
- (2) 処分株式数 普通株式 136,400株
- (3) 処分価額 1株につき金3,299円
- (4) 処分総額 449,983,600円
- (5) 処分予定先 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)
- (6) その他 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、資産管理サービス信託銀行株式会社(本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者)に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月14日

株 式 会 社 大 気 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加 賀 美 弘 明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡 賢 治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 之 原 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。